

# エネルギー政策に関する 県の令和5年度取組方針

令和5年3月14日（火）

静岡県経済産業部  
産業革新局エネルギー政策課



# 県のエネルギー政策に関する方針 「ふじのくにエネルギー総合戦略」

国の脱炭素化の動きに歩調を合わせ、2050年のカーボンニュートラル社会の実現と、本県での「経済と環境の好循環」の形成を目指すもの

計画期間：2022年度から2030年度までの9年間

## 戦略の柱立て

<b>戦略1 再生可能エネルギー等の 最大限の導入促進</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>○太陽光発電を中心に、多様な地域資源を活かした小水力、バイオマス発電等の導入拡大</li><li>○再エネの出力変動への対応</li><li>○再エネを活用した、災害時のレジリエンスの強化</li></ul>
<b>戦略2 脱炭素化に合わせた産業 の振興</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>○自動車産業の電動化への対応、産業のカーボンニュートラルへの取組の支援</li><li>○水素エネルギーの利活用のためのインフラ整備</li><li>○県内企業の水素関連ビジネスへの参入支援</li></ul>
<b>戦略3 二酸化炭素の吸収源対策</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>○二酸化炭素の吸収・固定機能の維持・増進を図る健全な森林づくり、森林資源の循環利用による、森林吸収源対策の推進</li><li>○新たな吸収源として注目される藻場など海の森「ブルーカーボン」の機能等に関する研究開発の推進</li></ul>
<b>戦略4 徹底した省エネルギーの 推進</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>○中小企業等の省エネ機器の導入支援</li><li>○ライフスタイルやビジネススタイルの変革など、産業、業務、家庭、運輸それぞれの分野における徹底した省エネルギー対策の推進</li></ul>

# 令和5年度の重点テーマ：GXの推進 国の基本方針と県の取組

2023

2024

2025

2026

2027

2028

2029

2030

2030年代

規制・支援  
一体型  
投資促進策

支援

官民投資の呼び水となる政府による規制・支援一体型投資促進策  
(「産業競争力強化・経済成長」×「排出削減」を実現する分野を対象 など)

## <県の取組>

- エネルギー関連産業の創出・拡大 (水素エネルギー関連産業への参入支援など)
- 環境ビジネスの参入・拡大 (CNFによる循環経済の構築など)
- エネルギーの多様化 (再生可能エネルギーの導入支援など)
- 脱炭素化の推進 (企業脱炭素化支援センターによる支援など)



規制・  
制度

規制の強化、諸制度の整備などによる脱炭素化・新産業の需要創出  
(省エネ法、高度化法などにおける基準強化や対象範囲の拡大、公共調達を導入など)

GX経済  
移行債

「GX経済移行債」(仮称)の発行

カーボン  
プライシングによる  
GX投資  
先行  
インセン  
ティブ

GX-  
ETS

試行(2023年度～)

- ・日本のCO2排出量の4割以上を占める企業が賛同

排出量取引市場の本格稼働(2026年度～)

- ・更なる参加率向上に向けた方策の実行
- ・政府指針を踏まえた目標、民間第三者認証の要件化

炭素に  
対する  
賦課金

## <県の取組>

- カーボンクレジットの創出支援



炭素に対する賦課金(2028年度～)

- ・化石燃料輸入者等を対象とした「炭素に対する賦課金」制度の導入

新たな金融手法の  
活用

ブレンデッド・ファイナンス、サステナブルファイナンスなどの確立、環境整備

## <県の取組>

- グリーンボンドの活用



今後10年間で150兆円超の官民投資

# GXの推進

## GXへの重点投資（エネルギー関連産業の創出・拡大）



燃料電池バス「SORA」（トヨタ）

### 【概要】

- 国は、2050年カーボンニュートラル実現に向け、2020年12月に経済と環境の好循環を作るグリーン成長戦略を公表(2021年6月改定)
- グリーン成長戦略の中で、水素は、発電や産業、運輸などの幅広い分野で活用が期待されるキーテクノロジーに位置付け
- 次世代エネルギーとして重要度が増す水素に関わる産業を育成するため、水素エネルギー関連産業への参入を支援するとともに、燃料電池バス導入支援など水素需要創出に取り組む

### 水素エネルギー関連産業への参入支援

R5当初：1億1,184万円

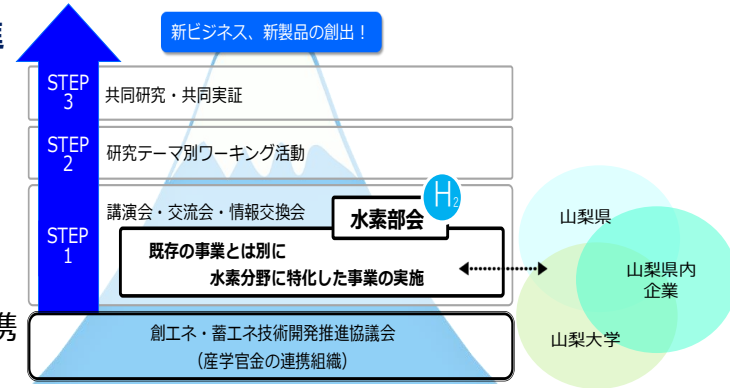
#### ✓ 水素部会による技術開発等の推進

- ・ 産学官金が連携し、水素エネルギーに関する技術開発や製品開発に取り組む体制を整備

<部会参加者>

企業：51 大学等：3 市町：7

- ・ 水素分野で先行する山梨県との連携事業実施



### 水素需要の創出

R5当初：1億500万円

#### ✓ 燃料電池バス導入支援

- ・ 県内のバス事業者が行う水素を利用した燃料電池バスの導入に対し助成 補助率：1/6、上限額：1,925万円/台

#### ✓ 水素ステーション整備

- ・ 事業者による県内への水素ステーションの整備を支援 (R5に東部及び中部の3か所の水素ステーションを支援予定 (合計8か所))



水素ステーション御殿場

### 自立・分散型エネルギーシステムの構築

R5当初：1億1,100万円

#### ✓ 自立・分散型エネルギーシステム構築への支援

- ・ 再エネ等を活用した地域の自立・分散型エネルギーシステムの構築を目指す民間事業者が行う設備導入に対し助成 補助額：1/9、上限額：2年で1億6,600万円

# GXの推進 エネルギーの多様化と脱炭素化の推進(再生可能エネルギーの導入拡大)



太陽光発電パネル（屋根置き）

## 【概要】

### ○ 4つの戦略に基づく「ふじのくにエネルギー総合戦略」を策定（R4.3月）

- ①再生可能エネルギー等の最大限の導入
- ②脱炭素化に合わせた産業の振興
- ③二酸化炭素の吸収源対策
- ④徹底した省エネルギーの推進

### ○ エネルギー区分ごとの現状と目標

区 分	基準年 (2019)	現状値 (2020)	目標値	
			2025	2030
太陽光	210.7	226.3	285.0	334.3
バイオマス	5.0	5.0	24.6	26.0
中小水力	1.4	1.4	1.4	1.4
温泉熱	0.01	0.01	0.01	0.01

(単位：万kW)

## 太陽光発電設備や蓄電池の導入拡大

R5当初：5億円

### ✓ 中小企業等への太陽光発電設備導入支援

- ・エネルギー価格高騰の影響を受ける中小企業等の太陽光発電設備・蓄電池導入を支援

補助率：太陽光 4万円/kW（定額）

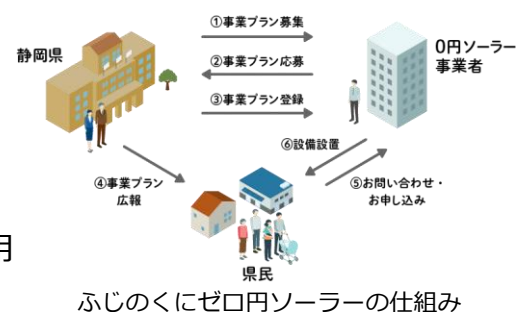
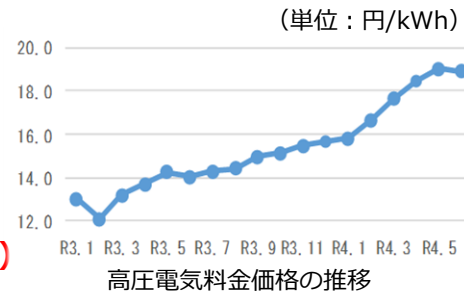
蓄電池 1/3（上限6万3千円/kWh他）

### ✓ 「ふじのくにゼロ円ソーラー」の普及啓発

- ・初期費用負担のないP P A事業を広報し、住宅などへの太陽光発電設置を推進

### ✓ 太陽光発電設備等の共同購入支援

- ・一括発注によるスケールメリットにより、設備導入費用を低減



## 地域資源を活用した再エネ導入促進

R5当初：2億1,060万円

### ✓ エネルギーの地産地消推進

- ・本県の多様な地域資源を活用したバイオマス発電や小水力発電などの再生可能エネルギーの導入を支援
- ・「地域循環共生圏」に位置づけられた事業への支援を強化（補助率を1/3 → 1/2に引き上げ）
- ・温泉熱エネルギーを活用した地域共生事業モデルを検討



地域材を活用した木質バイオマス発電所（小山町）

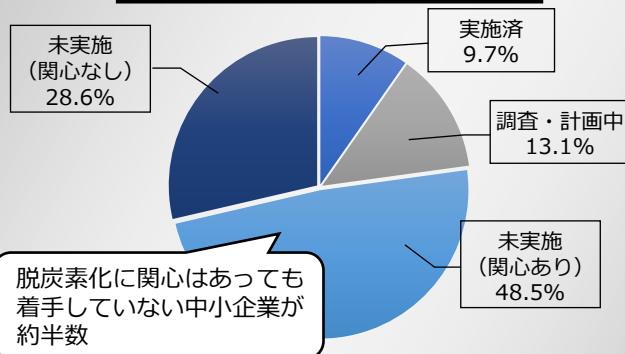
# GXの推進

## エネルギーの多様化と脱炭素化の推進(企業の脱炭素化支援)

### 【概要】

- 大企業は、サプライチェーン全体での脱炭素化を目指す方向性を強めており、脱炭素経営への転換に対応できない中小企業は、受注を失うリスクを抱えることに。
- 中小企業の中には、何から手をつけていいのか分からないというところが多いため、**県内中小企業の脱炭素化や省エネ支援体制を構築し、脱炭素化を推進**

### 製造時のCO<sub>2</sub>排出量の算定



区分	実施済	調査・計画中	未実施	
			関心あり	関心なし
省エネ設備への更新改修	22.5%	25.5%	40.2%	11.8%
燃料転換によるCO <sub>2</sub> 削減	5.0%	11.0%	50.0%	34.0%
再エネ導入	11.9%	15.9%	53.7%	18.4%

出典：静岡経済研究所「次世代自動車の電動化・デジタル化等対応実態調査」  
※四捨五入により合計が100%とならない場合がある。

### 企業脱炭素化支援センターによる支援

R5当初：6億3,077万円

中小企業

### 企業脱炭素化支援センター

事務局：(公財)静岡県産業振興財団※ワンストップ相談窓口も併設  
産官学金連携プラットフォーム「静岡県企業脱炭素化推進フォーラム」  
(県、市町、中小企業支援団体、電気・ガス事業者、大学・研究機関、金融機関等)

#### 普及啓発・人材育成

- 普及啓発セミナー開催**
- ・商工会、商工会議所の会員企業等を対象とした基礎セミナー
  - ・県内企業の取組の横展開等
- 人材育成セミナー開催**
- ・**専門家養成**
  - ・中小企業の社内人材育成

#### 計画づくり・診断支援

- 省エネ支援員派遣**
- ・省エネ、電気使用量の見える化・削減等
- 専門家派遣**
- ・製造工程等の見直しによる脱炭素化、資金調達相談等
- 建築物ZEB化支援**
- ・**ZEB化設計費用支援**

#### 設備導入支援

- 省エネ設備導入支援**
- ・補助率：1/3、**2/3**
  - ・上限額：200万円、**600万円**
  - ・省エネ効果5%以上の省エネ設備、**生産機器**等の導入
- 制度融資**
- ・脱炭素支援資金
  - ・融資枠50億円
  - ・利子補給率0.67%以内
  - ・省エネ、再エネ設備、EV・FCV

### 次世代自動車センター浜松による脱炭素経営の支援

R5当初  
6,700万円  
【再掲】

- ✓ 完成車メーカー等と連携した脱炭素対応講座の開催
- ✓ コーディネータによる小規模企業のDX・脱炭素等の伴走支援
- ✓ **製造工程におけるCO<sub>2</sub>削減工法の開発支援**



サーモカメラによる放熱部探索

# GXの推進

## エネルギーの多様化と脱炭素化の推進（産業分野におけるカーボンプレジット等の活用）



### 【概要】

- 「J-クレジット」制度は、省エネ設備や再エネ利用による二酸化炭素排出削減量や、森林管理等による二酸化炭素吸収量を国がクレジットとして認証し、需要先の企業等に売却できる制度
- 需要側のニーズが高まる一方、認証のための費用負担や認知不足等により供給が不足
- 2050年カーボンニュートラル実現に向け、**産業分野におけるカーボンプレジット制度への登録等を支援し、脱炭素化を推進**
- 持続可能な社会の形成に向け、**グリーン投資の更なる活性化が必要**

### 農業分野における活用

R5当初：350万円

- ✓ **茶草場農法のカーボンプレジット認証に向けた可能性調査**
  - ・ 茶草場農法における炭素貯留機能を活用
  - ・ 二酸化炭素収支の算定とクレジット申請モデルの作成

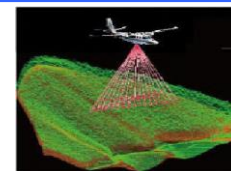
土壌中の炭素貯留量（単位：t-CO<sub>2</sub>/10a）

調査茶園	炭素貯留量
茶草100年以上施用土壌	24.5
茶草30～50年施用土壌	9.0
茶草を施用していない土壌	3.3

### 森林分野における活用

R5当初：350万円

- ✓ **県営林でのクレジット認証取得**
  - ・ 3次元点群データの解析による吸収量算定
- ✓ **クレジット認証取得の普及、技術支援**



3次元点群データから樹高等を把握

### 海洋分野における活用

R5当初：2,037万円

- ✓ **ブルーカーボン・オフセット・クレジット制度の利用支援**
  - ・ 藻場面積や現存量の簡易評価手法等の開発
  - ・ 漁業者等による藻場の増殖活動への取組支援
  - ・ 新たな藻場の造成に関する研究や海藻の移植



樺南海域のカジメ藻場

### 中小企業における活用

R5当初：1,500万円

- ✓ **再エネ導入によるクレジット創出モデル作成**
  - ・ クレジットを創出する太陽光発電設備設置への支援
  - ・ モニタリング、クレジット登録の支援

クレジットの創出方法

分類	対象となる主な設備
省エネ	ボイラー・照明・空調・ヒートポンプ・コジェネ
再エネ	木質バイオマス・太陽光発電
廃棄物	食品廃棄物等の堆肥化

### 新たな金融手法の活用

- ✓ **資金調達・運用におけるグリーンボンドの活用**
  - ・ R4.9月発行の県公募公債からグリーンボンドを発行【R4：発行額50億円】
  - ・ R5から、債券購入額の一定割合をグリーンボンド枠と設定

富国 有徳の美しい “ふじのくに”



静岡県

Shizuoka Prefecture

静岡県は、県内企業の皆さんと一緒に  
カーボンニュートラルの実現に取り組み  
ます！